

令和元年度長崎県交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額 に比べ 決算額 の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額に係る 財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	6,102,414,000	△ 297,992,000	0	5,804,422,000	0	5,804,422,000	5,804,427,862	5,862	
第1項 営業収益	5,211,294,000	△ 248,885,000	0	4,962,409,000	0	4,962,409,000	4,962,412,235	3,235	(うち、仮受消費税及び地方消費税 401,563,873円)
第2項 営業外収益	891,120,000	△ 49,572,000	0	841,548,000	0	841,548,000	841,550,303	2,303	(" 1,565,278円)
第3項 特別利益	0	465,000	0	465,000	0	465,000	465,324	324	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計					地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費用	6,007,179,000	39,991,000	0	0	0	6,047,170,000	0	6,047,170,000	6,047,115,349	0	54,651
第1項 営業費用	5,838,598,000	△ 6,433,000	0	0	0	5,832,165,000	0	5,832,165,000	5,832,111,733	0	53,267
第2項 営業外費用	168,328,000	44,188,000	0	0	0	212,516,000	0	212,516,000	212,514,925	0	1,075
第3項 特別損失	253,000	2,236,000	0	0	0	2,489,000	0	2,489,000	2,488,691	0	309

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 遞次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,412,970,000	円 △ 377,756,000	円 1,035,214,000	円 76,600,000	円 0	円 1,111,814,000	円 524,944,435	円 △ 586,869,565	
第1項 企業債	1,149,000,000	△ 327,500,000	821,500,000	76,600,000	0	898,100,000	512,800,000	△ 385,300,000	
第2項 建設補助金	263,553,000	△ 53,130,000	210,423,000	0	0	210,423,000	8,852,399	△ 201,570,601	(うち、仮受消費税及び地方消費税 11,214円)
第3項 固定資産売却代金	327,000	2,373,000	2,700,000	0	0	2,700,000	2,700,676	676	(うち、仮受消費税及び地方消費税 16,000円)
第4項 投資返還金	90,000	501,000	591,000	0	0	591,000	591,360	360	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	円 2,037,268,000	円 △ 403,626,000	円 0	円 1,633,642,000	円 76,807,000	円 0	円 1,710,449,000	円 1,122,836,464	円 584,722,000	円 0	円 584,722,000	円 2,890,536	
第1項 建設改良費	1,453,240,000	△ 402,273,000	0	1,050,967,000	76,807,000	0	1,127,774,000	540,163,093	584,722,000	0	584,722,000	2,888,907	(うち仮払消費税及び地方消費税24,193,309円)
第2項 企業債償還金	563,806,000	0	0	563,806,000	0	0	563,806,000	563,805,171	0	0	0	829	
第3項 他会計借入金償還金	17,500,000	0	0	17,500,000	0	0	17,500,000	17,500,000	0	0	0	0	
第4項 投 資	2,722,000	△ 1,353,000	0	1,369,000	0	0	1,369,000	1,368,200	0	0	0	800	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額597,892,029円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,166,095円、過年度分損益勘定留保資金562,036,291円、当年度分損益勘定留保資金11,689,643円で補てんした。

令和元年度長崎県交通事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 運輸収入	4,210,019,279		
(2) 運輸雑入	<u>350,829,083</u>	4,560,848,362	
2 営業費用			
(1) 車両管理費	894,281,394		
(2) 運輸費	3,659,700,228		
(3) 運輸管理費	615,947,632		
(4) 一般管理費	<u>486,645,609</u>	<u>5,656,574,863</u>	
営業損失			1,095,726,501
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,801,250		
(2) 補助金及び繰入金	706,364,333		
(3) 長期前受金戻入	29,755,039		
(4) 貸倒引当金戻入	1,787,889		
(5) 雑入	<u>97,276,514</u>	839,985,025	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,171,511		
(2) 雑支出	<u>9,622,765</u>	<u>12,794,276</u>	<u>827,190,749</u>
経常損失			268,535,752

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>465,324</u>	<u>465,324</u>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>2,488,691</u>	<u>2,488,691</u>	<u>2,023,367</u>
当年度純損失			270,559,119
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 270,559,119</u></u>

令和元年度長崎県交通事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：円

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	建設 補助金	移転 補償金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,202,268	265,000	1,927,153,474	136,017,859	200,000,000	0	336,017,859	2,948,544,318
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損補てん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,202,268	265,000	1,927,153,474	136,017,859	200,000,000	(繰越利益剰余金) 0	336,017,859	2,948,544,318
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 270,559,119	△ 270,559,119	△ 270,559,119
会計基準移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除却損の補てん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 270,559,119	△ 270,559,119	△ 270,559,119
当年度末残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,202,268	265,000	1,927,153,474	136,017,859	200,000,000	(当年度未処理 欠損金) △ 270,559,119	65,458,740	2,677,985,199

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度長崎県交通事業欠損金処理計算書

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	685,372,985	1,927,153,474	△ 270,559,119
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	136,017,859
利益積立金からの繰入	0	0	136,017,859
処分後残高	685,372,985	1,927,153,474	(繰越欠損金) △ 134,541,260

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和元年度長崎県交通事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		5,354,603,336		
ロ	建物	2,322,702,028			
	減価償却累計額	△ 1,471,893,040	850,808,988		
ハ	構築物	415,489,494			
	減価償却累計額	△ 328,500,556	86,988,938		
ニ	車両	7,949,802,481			
	減価償却累計額	△ 6,817,248,755	1,132,553,726		
ホ	機械及び装置	1,347,180,459			
	減価償却累計額	△ 1,048,599,989	298,580,470		
ヘ	工具・器具及び備品	109,402,517			
	減価償却累計額	△ 84,553,302	24,849,215		
ト	建設仮勘定		3,550,000		
	有形固定資産合計			7,751,934,673	

	円	円	円	円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		3,021,336		
ロ その他無形固定資産		16,644,341		
無形固定資産合計		<u>19,665,677</u>		
(3) 投資				
イ 出資金		150,200,000		
ロ その他投資		85,065,642		
ハ 貸倒引当金 (固)		△ 60,406,594		
投資合計		<u>174,859,048</u>		
固定資産合計				<u>7,946,459,398</u>
2 流動資産				
(1) 現金			38,893,835	
(2) 預金			775,023,233	
(3) 未収金			218,002,492	
(4) 倉庫品			45,800,212	
(5) 前払費用			12,753,134	
(6) 前払金			690,400	
(7) 貸倒引当金 (流)			△ 871,439	
(8) その他流動資産			3,850,000	
流動資産合計			<u>1,094,141,867</u>	
資産合計				<u>9,040,601,265</u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 (固)	1,228,550,000	
(2) 他会計借入金 (固)	1,050,000,000	
(3) 引当金 (固)	1,993,790,805	
(4) その他固定負債	5,588,076	
固定負債合計		4,277,928,881

4 流動負債

(1) 企業債 (流)	503,279,696	
(2) 未払金	582,599,449	
(3) 引当金 (流)	163,617,082	
(4) 預り金	79,729,189	
(5) その他流動負債	3,250,000	
流動負債合計		1,332,475,416

5 繰延収益

(1) 長期前受金	2,109,771,092	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,357,559,323	
繰延収益合計		752,211,769
負債合計		6,362,616,066

資 本 の 部

円 円 円 円

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金
資 本 金 合 計

685,372,985

685,372,985

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

2,580,760

ロ 寄 附 金

1,325,350

ハ 建 設 補 助 金

233,780,096

ニ 移 転 補 償 金

1,689,202,268

ホ その他資本剰余金

265,000

資 本 剰 余 金 合 計

1,927,153,474

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金

136,017,859

ロ 建 設 改 良 積 立 金

200,000,000

ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

270,559,119

利 益 剰 余 金 合 計

65,458,740

剰 余 金 合 計

1,992,612,214

資 本 合 計

2,677,985,199

負 債 資 本 合 計

9,040,601,265

令和元年度 長崎県交通事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

長崎県交通事業においては、少子高齢化や人口減少等による利用客数の減少、乗務員の確保難など、厳しい経営環境の中、中期経営計画に基づき、経営の健全性の維持を図りつつ、安全性の一層の確保と輸送品質の更なる向上に努めるとともに、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として、事業運営を行っております。

令和元年度の営業収益は、第3四半期までは、乗合事業において乗客増等により、貸切事業において前年並みの受注・収入が確保できたことから増収となりました。第4四半期は、本年2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響から、貸切バスのキャンセルが相次ぐとともに、空港リムジンバスを含む乗合事業や県外高速バスにおいて大幅な乗客減となり、大幅な減収となりました。その結果、通年の営業収益は、前年度比1.3%減の49億62百万円（税込）となりました。

また、営業費用は、職員減に伴う人件費減等により前年度比1.0%減の58億32百万円（税込）となり、令和元年度の決算は、昨年度並みの2億71百万円の純損失を計上しております。

次に、令和元年度の主な事業内容と営業成績を説明します。

(ア) 乗合部門及び高速部門では、九州のバス事業者と連携し、空港リムジンバス及び高速シャトルバス、県外高速バス、佐世保線、雲仙線の計83両へ高品質の「Kyushu Bus Network Free Wi-Fi」を導入し、Wi-Fiの需要が高い訪日外国人観光客をはじめ、全てのお客様にインターネットを無料でご利用いただける環境を提供し、お客様の更なる利便性向上に努めました。

また、空港リムジンバス等においては、長崎空港にバスを乗り入れている他の事業者と連携し、共通のヘッドレストカバーで表示した、高齢者や体の不自由な方などへの優先席を設置しました。

- (イ) 貸切部門では、受注回復に向け、県内外の受注掘り起こしや観光業界と一体となった首都圏及び関西方面へのセールス活動を強化するなど営業強化に取り組んだ結果、修学旅行等が受注増になりました。しかし、今年2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響による受注のキャンセルや延期が増加し、年間合計の貸切収入は前年度を下回り、856,142千円となりました。
- (ウ) 建設改良工事では、中古車両9両を含むバス14両の購入117,559千円（前年度：19両382,320千円）や、29両のバス改造工事82,272千円（前年度：36両102,875千円）等を実施しました。また、新ICカード「ナガサキニモカ」導入に伴う車載器等の整備を進めましたが、全国的な大雨災害による機器調達の遅れなどから次年度へ繰越しました。
- (エ) 年間走行キロは、18,922千km（対前年度比1.2%減）、輸送人員は、15,957千人（対前年度比2.6%減）となりました。
- (オ) 令和元年度末における交通局の職員数は322名（対前年比16名減）、車両数は416両（対前年比1両増）、免許キロは1,406.75km（対前年比0.10km減）となりました。なお、県央地区において、バス運行の管理委託先である長崎県央バス㈱と合わせた職員数は427名（対前年比6名減）、車両数は433両（対前年比1両増）となっています。
- (カ) 事業収支（税込）では、事業収益5,804,428千円（対前年度比0.9%減）、事業費用6,047,115千円（対前年度比0.5%減）であり、消費税を抜いた当年度収支では270,559千円の純損失（前年度：265,718千円の純損失）となりました。
- なお、前年度からの利益積立金が136,018千円ありますので、当積立金による欠損金処理後の繰越欠損金は134,541千円となりました。

以上が令和元年度における決算の概況です。

交通事業の運営においては、新型コロナウイルス感染症の経営への影響を注視し、県民生活の維持・向上を念頭におきながら、経営の健全性の維持に向けて、最大の努力を傾注してまいります。

令和元年度長崎県交通事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 270,559,119 円
	減価償却費	540,439,515 円
	資産減耗費及び雑支出	21,107,327 円
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,763,087 円
	長期前受金戻入額	△ 29,755,039 円
	受取利息及び受取配当金	△ 4,801,250 円
	支払利息	3,171,511 円
	未収金の増減額 (△は増加)	479,124,538 円
	未払金の増減額 (△は減少)	114,159,531 円
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,530,593 円
	その他の取引にかかる増減額 (△は減少)	△ 47,668,266 円
	小 計	757,925,068 円
	利息及び配当金の受取額	4,801,250 円
	利息の支払額	△ 3,171,511 円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	759,554,807 円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 541,100,636 円
	有形固定資産の売却による収入	2,668,676 円
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,558,200 円
	車両リサイクル料金の預託による支出	△ 619,670 円
	車両リサイクル料金の返還による収入	591,360 円
	大型二種免許取得資金貸与による支出	△ 788,450 円
	国庫補助金等による収入	13,135,185 円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,671,735 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	512,800,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 573,353,860 円
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 17,500,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 78,053,860 円</u>
資金増加額（又は減少額）	143,829,212 円
資金期首残高	<u>670,087,856 円</u>
資金期末残高	813,917,068 円